

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は96.1となり、前年に比べ0.1%の上昇となった。

内訳をみると、農水畜産物は、10月から12月にかけて生鮮野菜などが高騰した生鮮商品が2.8%の上昇、米類などの他の農水畜産物が9.7%の上昇となったことにより3.6%の上昇となった。

工業製品は、石油製品が原油価格の高騰により4.2%の上昇となったものの、食料工業製品が0.6%の下落、繊維製品が0.5%の下落、他の工業製品が2.0%の下落となったことにより0.7%の下落となった。

電気・都市ガス・水道は0.4%の下落となった。

出版物は0.4%の上昇となった。

なお、耐久消費財は4.1%の下落となった。

(図18, 19, 表15)

図18 財指数の動き

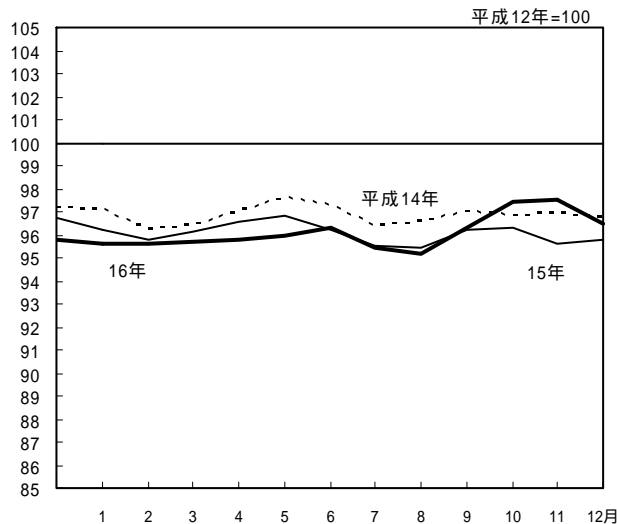
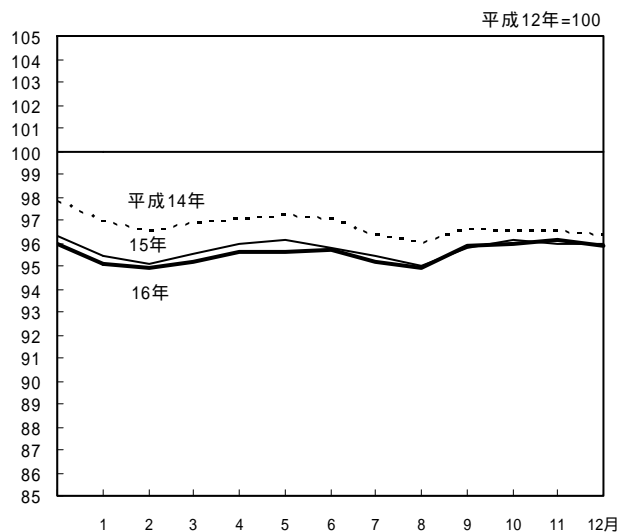


表15 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	平成14年	平成15年	平成16年	寄与度
	%	%	%	
財	-1.8	-0.8	0.1	0.05
農水畜産物	-0.9	1.1	3.6	0.28
生鮮商品	-1.0	0.7	2.8	0.19
他の農水畜産物	-0.4	3.8	9.7	0.10
工業製品	-2.1	-1.3	-0.7	-0.26
大企業性製品	-2.6	-1.3	-0.9	-0.16
中小企業性製品	-1.4	-1.2	-0.5	-0.08
食料工業製品	-1.1	-0.9	-0.6	-0.08
繊維製品	-2.7	-2.1	-0.5	-0.03
石油製品	-2.8	2.1	4.2	0.13
他の工業製品	-2.8	-1.9	-2.0	-0.26
電気・都市ガス・水道	-1.4	-1.1	-0.4	-0.02
出版物	0.2	0.1	0.4	0.01
耐久消費財	-5.0	-4.2	-4.1	-0.20
半耐久消費財	-2.0	-1.3	-0.6	-0.06
非耐久消費財	-1.3	-0.2	0.8	0.29
生鮮食品を除く財	-1.8	-0.9	-0.2	-0.09

図19 生鮮食品を除く財指数の動き



(2) サービスは100.2となり，前年に比べ0.1%の下落となった。

内訳をみると，公共サービスは0.6%の下落となった。

なお，一般サービスは前年と同水準となった。（図20，表16）

図20 サービス指数の動き

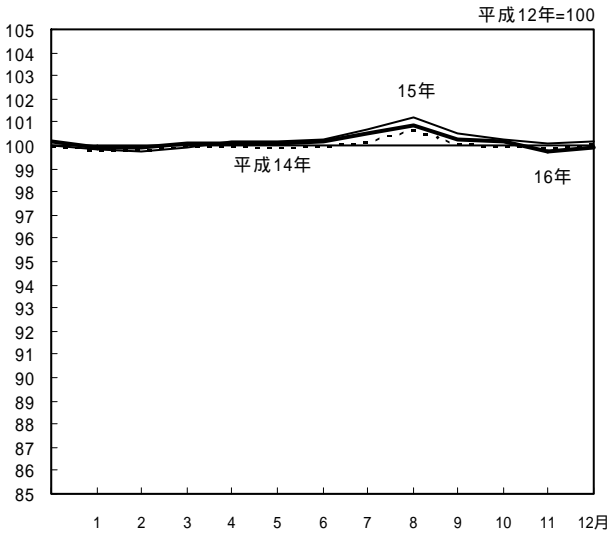


表16 財・サービス分類別前年比の推移
サービス

サービス	平成14年	平成15年	平成16年	寄与度
サービス	%	%	%	
サービス	0.0	0.4	-0.1	-0.05
公共サービス	-0.1	1.3	-0.6	-0.08
一般サービス	0.0	0.0	0.0	0.00
外食	0.3	-0.1	0.9	0.06
民営家賃	-0.3	-0.2	-0.4	-0.01
持家の帰属家賃	0.2	0.1	-0.2	-0.03
他のサービス	-0.1	-0.1	-0.1	-0.01
持家の帰属家賃を除くサービス	0.0	0.4	-0.1	-0.04

<<別掲項目>>

公共料金は99.8となり、前年に比べ0.3%の下落となった。これは、自動車保険料(任意)や固定電話通信料などが値下がりしたことによる。(表17)

表17 公共料金指数

平成12年=100

品 目	平成15年	平成16年	前年比	寄与度
			%	
公 共 料 金	100.1	99.8	-0.3	-0.06
指 定 標 準 米	97.8	101.2	3.5	0.00
公 営 家 賃	96.4	94.5	-2.0	-0.01
公 団 公 社 家 賃	103.5	104.7	1.2	0.00
火 災 保 険 料	97.9	97.7	-0.2	0.00
電 気 代	94.4	93.9	-0.5	-0.01
都 市 ガ ス 代	100.8	100.2	-0.6	-0.01
水 道 料	102.9	103.3	0.4	0.00
下 水 道 料	105.9	107.2	1.2	0.01
し 尿 処 理 手 数 料	102.1	102.9	0.8	0.00
粗 大 ご む 処 理 手 数 料	101.7	101.7	0.0	0.00
診 療 代	111.7	112.7	0.9	0.02
鉄 道 運 賃 (J R)	99.8	99.6	-0.2	0.00
鉄 道 運 賃 (J R 以 外)	100.2	100.2	0.0	0.00
バ ス 代	99.9	99.9	0.0	0.00
タ ク シ ー 代	99.9	99.9	0.0	0.00
航 空 運 賃	102.6	105.9	3.2	0.01
高 速 自 動 車 国 道 料 金	100.0	100.0	0.0	0.00
都 市 高 速 道 路 料 金	102.4	103.0	0.6	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	100.6	100.6	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料 (自 賠 責)	101.5	101.5	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料 (任 意)	106.8	101.3	-5.1	-0.08
郵 便 料	100.0	100.0	0.0	0.00
固 定 電 話 通 信 料	90.9	89.8	-1.2	-0.02
移 動 電 話 通 信 料	95.4	94.8	-0.6	0.00
運 送 料	100.0	100.0	0.0	0.00
公 立 高 校 授 業 料	104.3	105.5	1.2	0.01
国 立 大 学 授 業 料	106.5	107.7	1.1	0.00
公 立 幼 稚 園 保 育 料	101.8	102.2	0.4	0.00
教 科 書	95.7	93.6	-2.2	0.00
放 送 受 信 料 (N H K)	100.0	100.0	0.0	0.00
放 送 受 信 料 (N H K 以 外)	89.9	89.9	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	99.7	98.8	-0.9	0.00
美 術 館 入 館 料	105.6	106.2	0.6	0.00
競 馬 場 入 場 料	100.0	100.0	0.0	0.00
入 浴 料	101.7	101.8	0.1	0.00
た ば こ	104.2	108.3	3.9	0.02
た ば こ (輸 入 品)	104.0	108.0	3.8	0.01
保 育 所 保 育 料	100.4	100.6	0.2	0.00
印 鑑 証 明 手 数 料	101.5	102.1	0.6	0.00
戸 籍 抄 本 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00
通 所 介 護 料	96.5	95.3	-1.2	0.00

注1) 指定標準米は、食糧法改正に伴い平成16年4月から廃止されたため、1月から3月までの指数により平成16年平均を算出している。

2) 平成16年7月から、公団家賃は独立行政法人都市再生機構の家賃である。